

国際ビジネス総論

長崎大学経済学部

酒井順一郎（九州産業大学国際文化学部）

1. はじめに

研究テーマ

- 近代東アジア
教育文化交流史
- 日本語人材育成

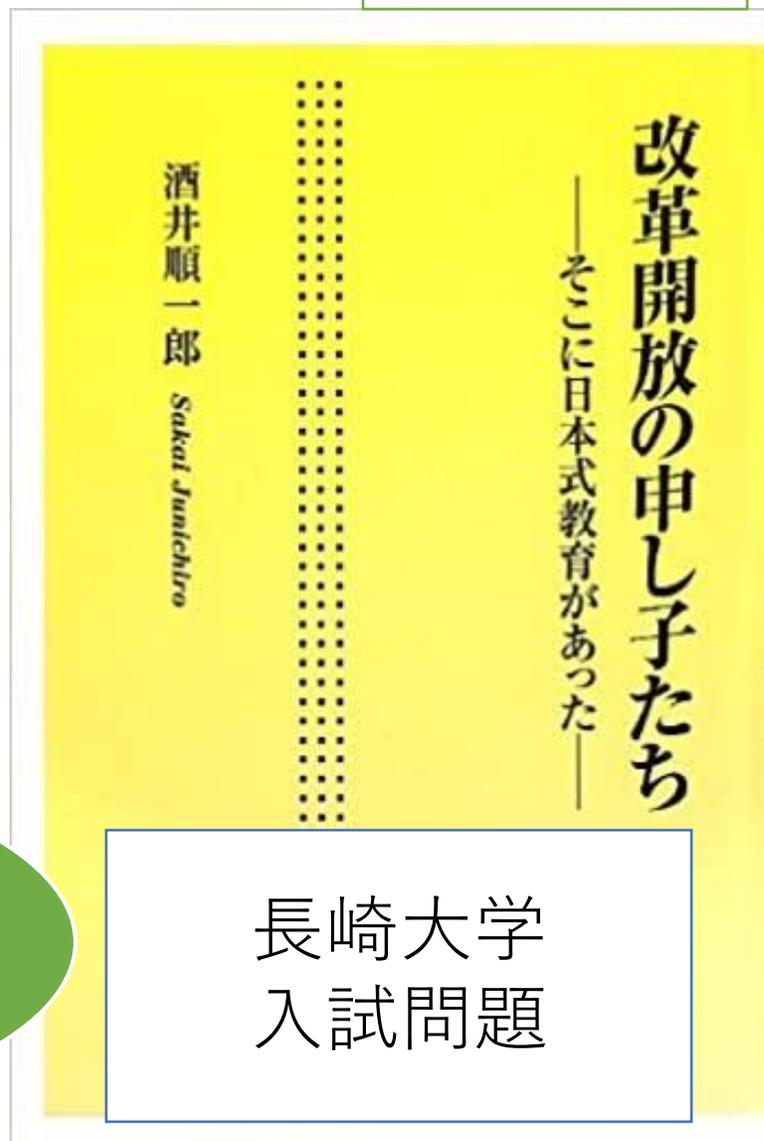
単著

2010年



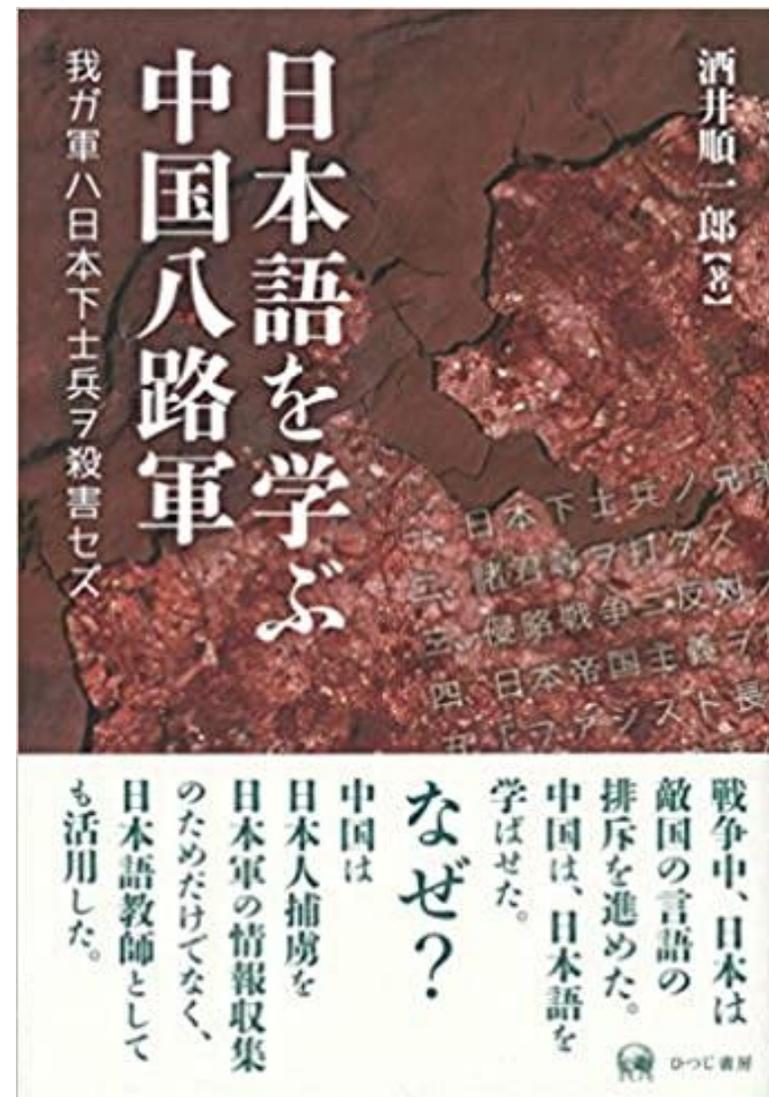
教育
怖さ・限界

2012年



長崎大学
入試問題

2020年



日本の教育は輸出できるか？
— 中国・アジアを中心に —

教育ビジネスの業種は？

学習支援

受験

資格取得支援

海外ボーディングスクール 仲介

プログラミング

STEAM

外国語教育

リカレント教育

社員研修

教育の定義は？

日本 教育基本法

第1条「教育の目的」

教育は、人格の完成を目指し、
平和で民主的な国家及び社会の形成に必要
な資質を備えた国民を育成することにより、
国民の育成を期して行われなければならない。

ソクラテス「EDUCATUS」
無知からの解放を持って知を教える
⇒相手に自分の知の欠如を気付かせること

日本：教える側の意思
ソクラテス：教えられる側・教える側の意思

『広辞苑』

教え育てること。人を教えて知能をつけること。
人間に他からの意図を持って働きかけ、
望ましい姿に変化させ、価値を実現する活動

洗脳

学校以外の教育は含まれない

発達・進歩
学校での活動・生活

Education (Oxford Advanced Learners Dictionary)

the process of teaching, training and learning, especially in schools or colleges, to improve knowledge and develop skills

能力の発達や知識を進歩させるために、特に学校において、教わったり学んだりする過程である

教育（『現代漢語大詞典』）

教诲培育

教え諭し、育てる

教导

教え導く

日本、中国：教える側の意思
ソクラテス：教えられる側・教える側の意思

培养新生一代准备从事社会生活的整个过程，主要是指学校对儿童少年青年进行培养的过程

新しい世代を育成し、社会生活に従事する過程を準備し、主に学校が児童、少年、青年を育成する過程を指す

学校外教育を
受けたことがりますか？

受験、学習支援ビジネス
忘れてはいけないこと

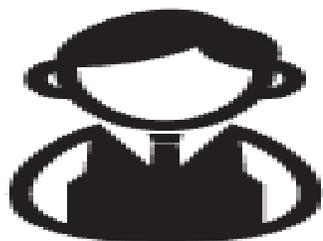
中土井鉄信

合資会社マネジメント・ブレイン
日本教育コンサルタント協会発起

保護者の評価
子どもが、やる気になる
態度変容
姿勢が変化する、勉強が分かるようになる、能力が高まるなど

◆通常のサービス業

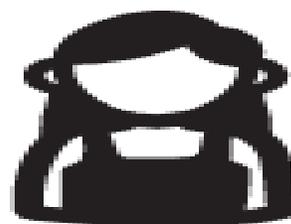
サービス提供者



何らかのサービス



顧客

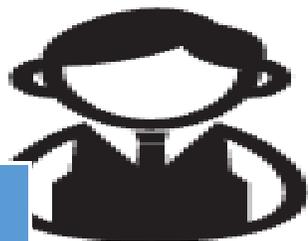


対価 (金銭)



◆教育サービス

サービス提供者



授業・その他
サービス

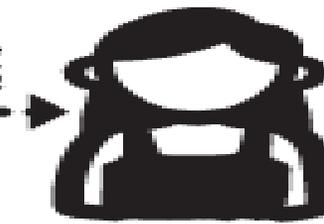


顧客



子ども
(直接顧客)

態度
変容



保護者
(間接顧客)



対価 (金銭)



教師の
人間的魅力
指導業

顧客に不愉快な
思いをさせるな

学校外教育支出と
学力の関係を論じてください。

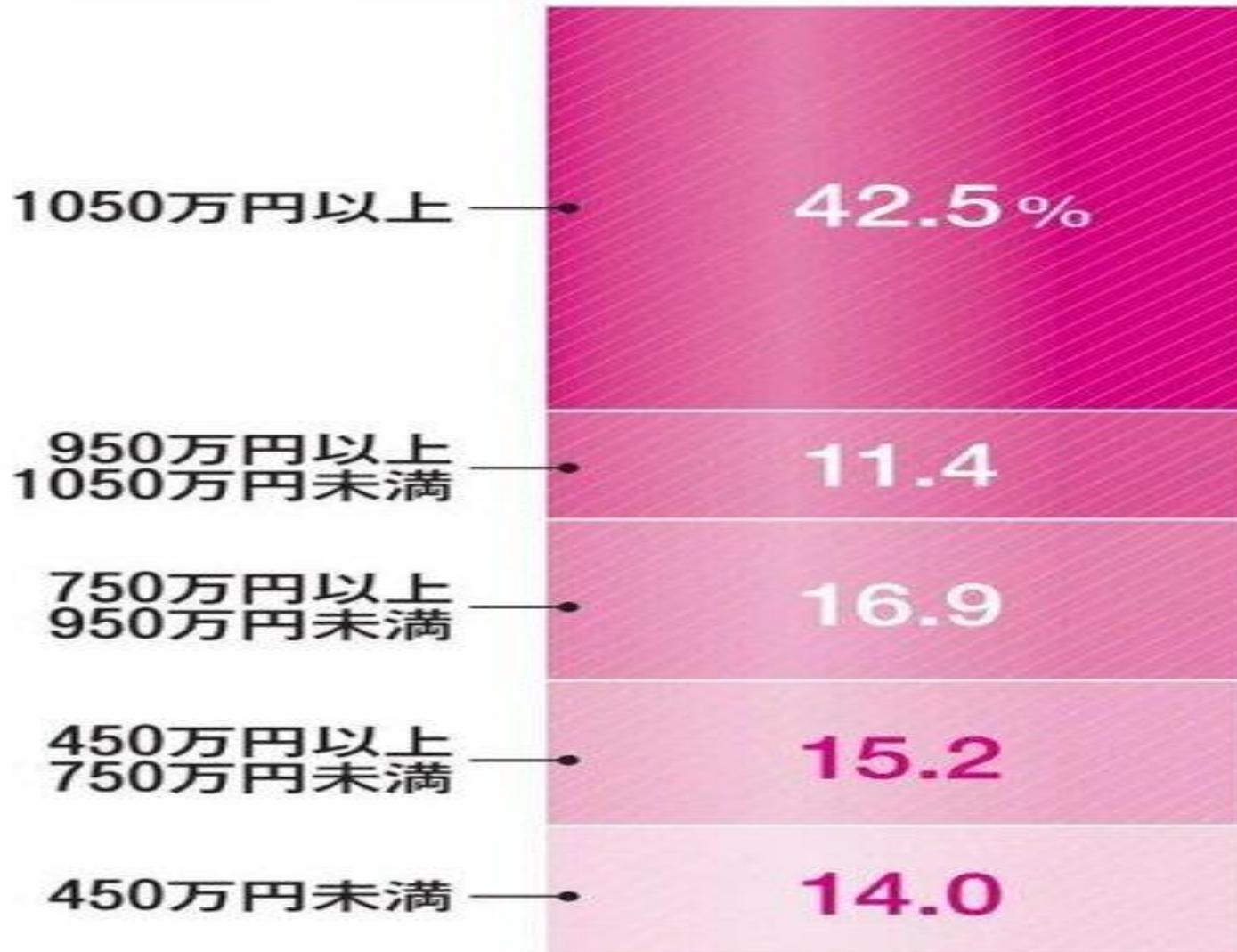
野崎華世他

「親の所得・家庭環境と子どもの学力の関係」
『NIER Discussion Paper Series No. 008』2018年

日本：学校外教育支出と学力⇒比例関係

東大生の家庭は 年収1千万円以上が多い

東大生を支える世帯の年収



2001年
31.3%

教育
格差拡大

2. 中国の教育改革

日本

2002年：「ゆとり教育」実施

1989年：週5日制度

2012年：「脱ゆとり教育」実施

2021年7月24日

中共中央办公厅 国务院办公厅印发

《关于进一步减轻义务教育阶段学生作业负担和校外培训负担的意见》

中国共产党中央办公厅・国务院（政府）办公厅

「義務教育段階の児童の課題負担と課外教育負担減少に向けた意見」

双減政策

二重削減政策

Double Reduction Policy

学習・教育費軽減

宿題軽減

- ・ 小学校 1 ～ 2 年生
- ・ 小学校 3 年生
- ・ 中学生：宿題

2024年3月：日本	
上田泰己教授グループ調査	
▼ 中学 1 年生	7.5 時間 (4 5 2.3 分)
▼ 中学 2 年生	7.3 時間 (4 3 7.6 分)
▼ 中学 3 年生	7.1 時間 (4 2 5.9 分)
▼ 高校 1 年生	6.6 時間 (3 9 5.3 分)
▼ 高校 2 年生	6.5 時間 (3 8 8.9 分)
▼ 高校 3 年生	6.5 時間 (3 8 7.4 分)

データ

2024年3月：日本	
上田泰己教授グループ調査	
▼ 小学 1 年生	8.6 時間 (5 1 4.9 分)
▼ 小学 2 年生	8.4 時間 (5 0 4.6 分)
▼ 小学 3 年生	8.4 時間 (5 0 3.7 分)
▼ 小学 4 年生	8.2 時間 (4 9 1.2 分)
▼ 小学 5 年生	8.1 時間 (4 8 5.2 分)
▼ 小学 6 年生	7.9 時間 (4 7 4.4 分)

睡眠時間を確保の奨励

例) 小学生の就寝時間：**21時**

1 日の睡眠時間：小学生**10時間**、中学生 9 時間、高校生 8 時間

適度な運動や読書、文化・芸術的な活動の推奨

デジタル機器の利用時間をコントロールし、

視力や健康に配慮したバランスの取れた生活を推進する

補習塾・学習塾の負担削減

外国資本による
買収禁止

- ・すべての地域で補習塾・学習塾の新規開設禁止
- ・既存の補習塾・学習塾は再登記を義務化
- ・土日・祝日、夏休み、冬休みには、塾の開講禁止
- ・オンライン授業は30分以内、授業の間10分以上の休憩、
21時までには終了すること
- ・3歳～6歳の就学前オンラインレッスンの禁止
- ・就学前の学習系（外国語を含む）の塾の禁止

補習の規制対象

「学科類」⇒「国語」、「数学」、「地理」、「歴史」「外国語」等
進学と関係する教科

「非学科類」⇒音楽、アート、スポーツ等 対象外

（「義務教育における学校外学習塾の学科類と非学科類範囲の通知」 中国教育部
2021年7月28日）

双減政策
二重削減政策
Double Reduction Policy

この狙いは？

厳しい受験勉強からの解放
受験や知識重視からの脱却

創造的な人材を育成

子どもの心身の健康や主体的な学びを重視

7~8歳

放課後の勉強時間：5~6時間

塾や家庭教師

週末の勉強時間：12~13時間

親の子育てへの不安

教育費の高騰による経済的な負担軽減

⇒若者 子どもを産まない要因

普通高等学校招生全国统一考試 「高考」

2024年

受験者数：約1342万人
復読生：再度受験に臨む学生
全体の3分の1の約413万人

2023年

受験者数：約1291万
録取率：85%

録取率：進学希望者に対する定員の割合

2013年	：受験者数	約912万人	録取率	75%
2000年	：受験者数	約375万人	録取率	58%
1990年	：受験者数	約283万人	録取率	21%
1980年	：受験者数	約333万	録取率	8%

一人っ子政策

计划生育

独生子女

小皇帝

(1979年～2015年、2016年1月撤廃施行)

人口の割合

⇒少子化の進行は日本より深刻

1949年以来全国历年出生人口数(万人)

<https://xueqiu.com/2524803655/297810998>

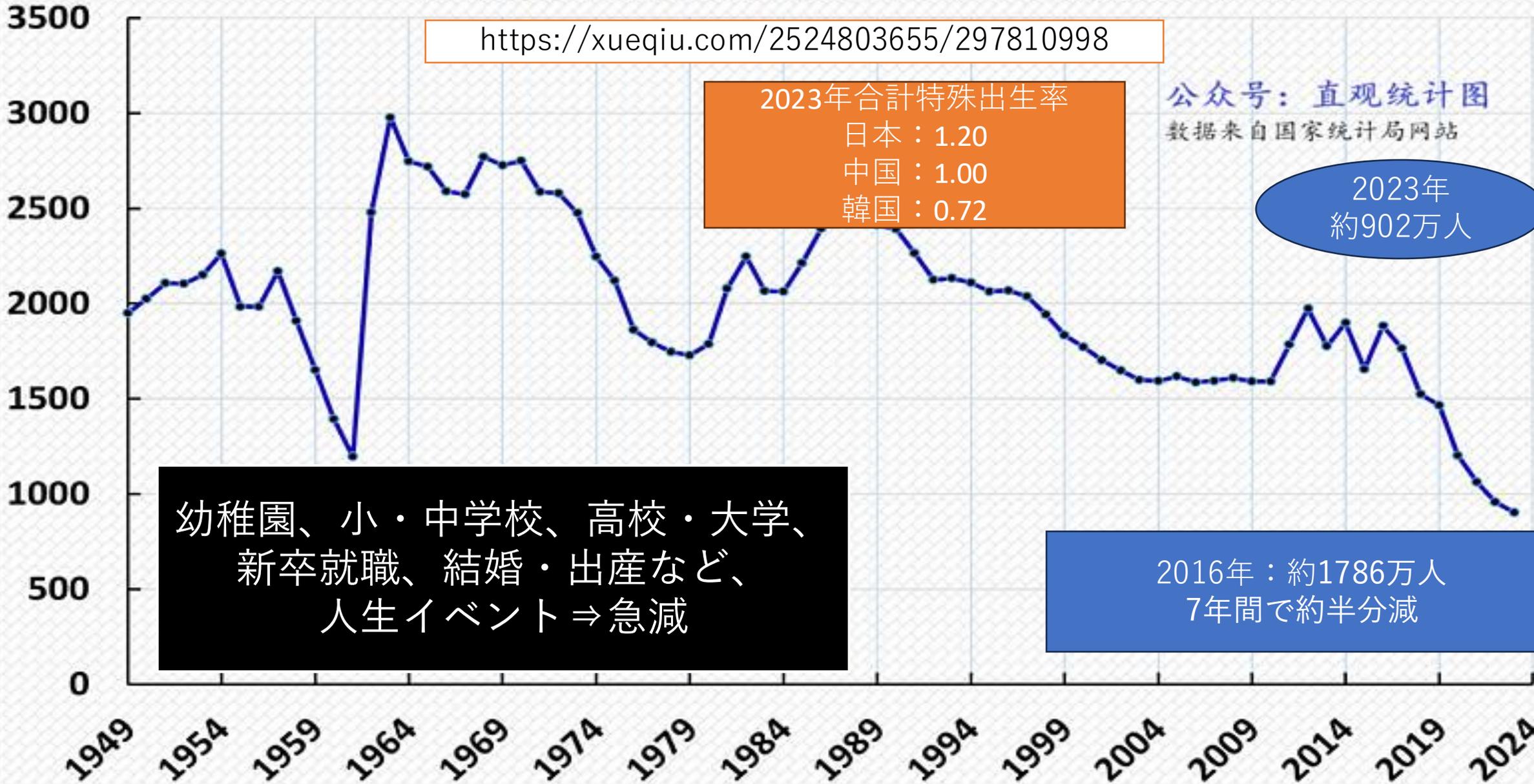
公众号：直观统计图
数据来自国家统计局网站

2023年合計特殊出生率
日本：1.20
中国：1.00
韓国：0.72

2023年
約902万人

幼稚園、小・中学校、高校・大学、
新卒就職、結婚・出産など、
人生イベント⇒急減

2016年：約1786万人
7年間で約半分減



中国の産科医院

365日、24時間、1日3交代の体制

産科医、小児科医、麻酔科医、看護師、助産師

出生数が減っても体制は変えられない。

医師、スタッフの給与

固定部分は10~20%

残りの部分は業務量

⇒対応した分娩者の数に応じて業績給 支払

ミルク会社にも影響
株価

中国教育部発表
2023年

幼稚園数：27万4400校

(昨年比：1万4800校が閉校)

在園者数：4092万9800人

(昨年比：534万5700人減少)

幼稚園教諭

307万人

昨年比：17万人失職

育娲人口研究『中国生育成本报告』2022年
(『中国育児コスト報告書2022年版』)

子どもが17歳になるまでの教育費

全国平均：約48.5万元 (2023年10月現在、約900万円)

都市部 上海：100万元 (同、約2000万円)

子どもの教育資金に
不安を感じる
8割半

ソニー生命保険株式会社
2024年1月31日～2月1日
大学生以下の子どもがいる20歳以上の男女
大学進学まで平均予想金額
1,439万円
調査開始以来の最高額

家族主義的
教育環境
格差

公財政支出

私的負担

日本▶

英国▶

イタリア▶

米国▶

OECD平均▶

ドイツ▶

フランス▶

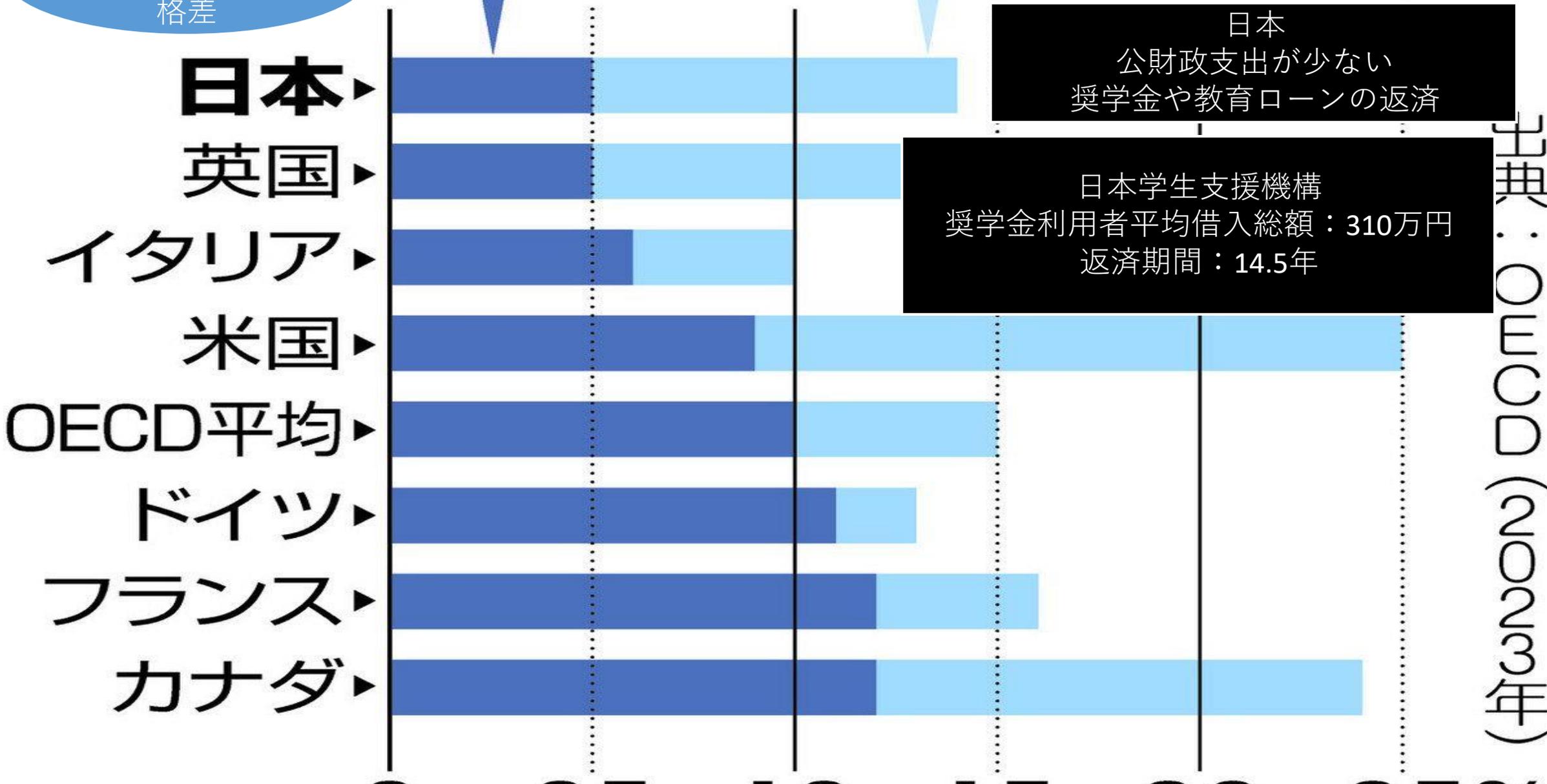
カナダ▶

日本
公財政支出が少ない
奨学金や教育ローンの返済

日本学生支援機構
奨学金利用者平均借入総額：310万円
返済期間：14.5年

0 0.5 1.0 1.5 2.0 2.5%

出典：OECD (2023年)



受験ゲーム中心の学校教育

⇒ 職業訓練を受けた技能労働者の不足

2014年、中国教育部

中国伝統的社会構造
「読書人」（＝知識人）を敬う
「工匠」（＝職業人）を卑しめる

（「2022年中等职业教育行业发展现状及趋势分析 五五分流下中等职业教育升学增量可观」、<https://www.vzkoo.com/read/20220113a5231c9ac9139177266bb672.html>）。

職業高校への進学率 ⇒ 原則 50%

2022年：42%

1949年 新中国建国

社会主義諸国

- 「職業教育」⇒ブルジョア階級による反動的な教育
- ⇒基礎的な教科の教育と生産労働に要する技能・技術の教育
- ⇒「全面発達」⇒「総合技術教育」論唱導

中国建国⇒「技工学校」創設

- ⇒「中等専門学校」、「職業高校」の整備
- ⇒教育と生産労働を結合する「半労半学」システム

反ブルジョア階級
「職業高校」は必要

深刻な地域差

2022年

北京

普通科高校：70%、
職業高校：30%

四川省

普通科高校：39%
職業高校：61%

地方からの大学進学は厳しい

中学入学前
競争開始

成績優秀な中学校の学区

⇒家を買う「学区房」競争

教育部 重点的に予算配分

優秀な教員、成績優秀な中学や高校



僕と僕の同級生、
時代に淘汰された（試験に落とされた）僕たちはそんなに悪いの？

我和我的中职学生：这些被应试淘汰的人，真的是差生吗？

关注天使支教并“设为星标★”一起探寻适合儿童的教育！

嗨，这里是《vista看天下》旗下的教育团队：vista成长实验室。

我们关注教育，更关注人，陪伴父母与孩子一起成长。

躺平族

寝そべり族

你已经

双減政策
二重削減政策
Double Reduction Policy

低意欲、低欲望

「不買房（家を買わない）」

「不買車（車を買わない）」

「不談恋愛（恋愛しない）」

「不結婚（結婚しない）」

「不生娃（子供を作らない）」

「低水平消費（低水準の消費）」

不买房、不社交、

3. 「双減政策」がもたらした影響

補習塾・学習塾の負担削減

- ・すべての地域で補習塾・学習塾の新規開設禁止
- ・既存の補習塾・学習塾は再登記を義務化
- ・土日・祝日、夏休み、冬休みには、塾の開講禁止
- ・オンライン授業は**30分以内**、授業の間**10分以上**の休憩、
21時までに終了すること
- ・3歳～6歳の就学前オンラインレッスンの禁止
- ・就学前の学習系（外国語を含む）の塾の禁止

学習塾の株価急落

大手学習塾

好未来 (TAL Education Group)

新東方 (New Oriental Education) 等

中小教育関係会社

Wiped Out

Education firms saw their shares plunge in the wake of China's crackdown



2021年7月23日時点

前瞻産業研究院『“双减”背景下，2021年中国培訓研究報告』2021年

株価
30~70%急落

大手A社（オンライン授業）

株価：▲63.26%

中国最大手教育補習産業

B社：▲54.22%

C

教育産業の雇用状況
例：新東方

多くの教師やスタッフが失職
1年間：6万人解雇

中国国内 塾総数
規制前：約12万4000

2022年2月時点

9728

規制強化から半年強
92%減

生き残りのための対策は？

事業縮小
転換

受験指導⇒

「素質教育」 (全人的な教育)

非学科類

STEM、音楽、アート、スポーツなど

ネット販売業界への転身

社員研修

成人対象：オンライン教育、職業教育

無許可の家庭教師や塾による
「闇補講」

中国政府 提供
無料オンライン学習コンテンツ

優秀な小中高の教師
オンライン授業のプラットフォーム

2020年新型コロナウイルス
開始

学校教育の教師にも影響

Fan Yiyi, Chen Jiangyi (2022)

In 2022, China's Students Are Struggling to Cope. So Are Teachers. *China Stories: Sixth Tone*

学校教育の教員

75%：中程度から重度の不安

小学校教員：34.4%、

中学校教員：28.3%

うつ病になる
リスクを感じている

塾・予備校、家庭教師はない

⇒親と学校は子どもの教育効果を期待

⇒学校教育の教員⇒多くの仕事、多くのプレッシャー

⇒休暇の時間がより短くなる

全ての教師が
教え方が上手いので
はない

どのように
中国で教育ビジネスを
したらよいのか？

事業縮小しかないのか？

+ ヨーロッパ

アイルランド  アンドラ 
イギリス  イタリア 
オーストリア  オランダ 
ギリシャ  クロアチア  スイス 
スペイン  チェコ  ドイツ 
ハンガリー  フランス 
ブルガリア  ベルギー 
ポーランド  ポルトガル 
ルーマニア  ルクセンブルク 



+ アジア

インド  インドネシア  韓国
カンボジア  シンガポール 
スリランカ  タイ  中国  日本  >
ネパール  パキスタン 
バングラデシュ  フィリピン 
ブルネイ  ベトナム  マレーシア 
ミャンマー  台湾  香港  マカオ 



+ 北米

アメリカ  カナダ 
グアテマラ 
コスタリカ  パナマ 
メキシコ 



+ 中東

カタール 
バーレーン 
U.A.E. 



+ アフリカ

ケニア  ザンビア 
ナミビア  ボツワナ 
南アフリカ 



1958年7月創立
株式会社 公文教育研究会
国内48カ所、海外67カ所
(2024年7月現在)

+ オセアニア

オーストラリア 
ニュージーランド 



+ 南米

アルゼンチン 
ウルグアイ 
コロンビア  チリ 
ブラジル  ペルー 
ボリビア 



お客さま

公文式教室・サービス

(地域本社)

(国内グループ会社)

日本事業部門

北米公文

南米公文

アジア・オセアニア公文

中国公文

ヨーロッパ・オーストラリア公文

公文エルアイエル

くもん出版

公文公教育研究所

連結売上
875億88百万円
(2024年3月決算)

連結経常利益
183億29百万円
(2024年3月決算)

公文教育研究会

(事業持株会社)

中国展開について質問を提出
⇒公文側から、企業秘密のため回答できない

推測

中国展開は厳しい状況
中国以外で積極的に教育事業化

買収、合併

外国資本による
買収禁止

少子化

より早い時点で生徒を取り込むこと

例)

大手予備校⇒小・中学生向けの補習塾買収

* 長期にわたって

自社の教育サービスとの親和性を高める

* 同じ顧客に長く利用し続けてもらう

対象者拡大

年齢・地域を広げるサービスの拡充

デジタル教材

プログラミング ロボットプログラミング

他業界 ⇒ IT業界など 合併・提携

受験指導⇒

「素質教育」 (全人的な教育)

非学科類

STEM、音楽、アート、スポーツなど

ネット販売業界への転身

社員研修

成人対象：オンライン教育、職業教育

中学・高等学校時に留学

⇒欧米のボーディングスクール (Boarding School)

英語公用語、全寮制、男女共学

⇒海外名門大学に進学

ボーディングスクールへの進学サポート

国外のオンライン教育

富裕層向け

依然として高品質な教育を求めており、
海外からの教育資源にアクセスする手段？

外国語教育

国際的なカリキュラム

例) IB (International Baccalaureate 国際バカロレア)

AP (Advanced Placement)

エリートコミュニティへのアプローチ

国外に移住している、中国人富裕層が集まるエリートコミュニティや国際学校をターゲットに、直接的なマーケティング活動を行う。

オンラインレビューとフィードバック

中国のソーシャルメディアや教育関連のプラットフォーム上で、中国外から積極的に口コミを促進する。

個人経営者にも新たなビジネスチャンス

課題

特に中国国内向け

1.検閲と規制

中国政府のインターネット検閲や規制が厳しい。

⇒外国企業が直接市場にアクセスするのは困難

⇒対策：

現地パートナーとの提携

中国国内に拠点を持つことで、規制をクリアする方法を模索する。

2.市場の信頼性：

中国の家庭は、信頼性のある教育サービスを求めており、
口コミや評判が非常に重要

⇒対策

現地の教育エージェンシーや

オンラインプラットフォームと協力し、
信頼性を確保する。

4. 日本の教育は海外進出できるのか？

学習支援
受験

資格取得支援

海外ボーディングスクール 仲介

プログラミング

STEAM

外国語教育

リカレント教育

社員研修

保育園～
大学院

EDU—Port Japan

日本型教育の海外展開

プラットフォーム

文部科学省、経済産業省、外務省、

国際協力機構（JICA）、

日本貿易振興機構（JETRO）

地方公共団体、教育機関、民間企業、NPOなど

- カリキュラムの国際通用性の向上
- 教職員の資質能力向上
- 学生/生徒/児童/職業人の資質能力向上
- グローバル人材の育成
- 留学生・研修生の受入れなど

日本の教育の
国際化など教育の
質的向上

- 教育関連企業の海外進出や事業拡大
- 海外進出日系企業のニーズに即した人材育成への貢献

相互理解の促進と
国際社会への
貢献

- 親日層の拡大
- 各国との関係強化
- SDGs、ESDへの貢献

日本の
経済成長への
還元

Education for Sustainable
Development

産業としての
教育

「EDU-Portニッポン」とは

本当なのか？

近年、海外諸外国から「日本型教育」に高い関心が寄せられています。



高い基礎学力や規律ある生活習慣を
育む初等中等教育



質の高い「理数科教育」「ICT教育」



高等専門学校や専修学校での「産業人材育成」

教育輸出の難しさ

教育：

①無形性

②生産と消費が同時に発生する不可分性（同時性）への対応。

サービスは生産と消費が同時に行われるので、サービス提供者がその場にいなければならない

サービスのグローバル展開

①文化差やコンテクスト差

②現地の指導者にコンセプトや

指導内容・指導方法を正しく理解してもらう

補足

教育の機会均等
格差社会を解消できるのか？

税所 篤快
さいしょ あつよし

国際教育支援NGO
e-Education



19歳
単身
バングラディッシュ

19歳 バングラディッシュ

貧困

難関大学の合格者

⇒ ほぼ予備校に通って合格

都会と田舎の貧富の格差

教員不足（一般、一流）

誰もが最高の授業を受講

カリスマ予備校講師の授業をDVD化 ⇒ 田舎に無料配布（中古PC）

⇒ ハムチャー村（首都ダッカ 船、車 8時間）

⇒ 参加者：30名 ⇒ 約20名大学合格（4名難関校）



グラミン銀行
貧困層を対象に融資

Happy End

としていいのか？